

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校体育施設活用事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者	体育振興担当係長 小島孝延
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4 2 1
	項				単位施策(中)	スポーツ施設の整備・充実	コード	4 2 1 1
		生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(小)	学校体育施設の有効活用	コード	4 2 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小・中学校の運動場・体育館・武道場 12校	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		学校体育施設を開放し、市民のスポーツ活動を促進する。			
1-5 事務事業の内容	学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で活用し、広く市民にスポーツ活動の実践の機会を与え、市民の健康の保持推進と体力の向上を図る。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	3月前から利用状況の調査をして、利用者が早く予約ができるようにした。	人々の健康への志向が高まるなか、スポーツ活動を実践する場が求められている。		身近なスポーツ施設として、休日等の学校体育施設の利用が着目されている。	
	平成19年度	学校体育施設開放利用終了報告書を作成し、トラブルの解消に努めた	福祉体育館アリーナが工事で閉鎖されたため、利用者が増加した。		〃	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	学校体育施設開放日の利用日数(日)		3,000(日)	3,000(日)	学校体育施設は「学校行事に支障のない範囲」という制約条件のなかで、曜日や時間に考慮して設定した目標値である。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(日)	2,859	2,941								
	直接事業費 b(千円)	1,344	1,344								
	人件費 c(千円)	2,010	2,002								
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,354	3,346								
単位コスト d/a(千円)	1日当たり1.17	1日当たり1.13	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 修繕費 200千円 備品 640千円 消耗品 504千円
人件費 6,673千円 * 0.3 = 2,002千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	2,859(日)	2,941(日)								
	後期目標値に対する達成度(%)	95.3(%)	98.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	学校体育施設を市民が利用しやすいように整備する。	「学校行事に支障のない範囲」という制約条件のなかで、利用可能日・時間の拡大について検討する。	順調に成果が上がっていると思われるので次年度へ継続する。
平成19年度	スポーツ備品の再整備をする。	〃	〃	
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			